

国家公務員  
技術系職種  
ガイド

*Map the Future*

人事院

# 踏み出そう あなたが輝く 公務の世界

近年の科学技術の発展にはめざましいものがあり、私たちの生活を豊かにしてきました。これからの日本をさらに豊かなものとしていくために、また、複雑・高度化した行政課題に対応していくためには、理工農学系の専門知識を生かして、課題を発見し、解決していける人材が不可欠です。

人事院では、理工農学系の様々な専門分野に応じて、総合職試験では6区分、一般職試験（大卒程度）では9区分の試験を行っています。

総合職試験の採用者は、日本という国の設計を担う技術系ジェネラリストとして、一般職試験の採用者は、現場の最前線を担うスペシャリストとして、それぞれの専門知識を生かして社会に貢献し、日本や世界で活躍しています。

このパンフレットでは、技術系職員がどのような仕事をし、どのように活躍しているかを具体的に紹介しています。もちろん、ここで紹介されている内容は、国家公務員の仕事のほんの一部でしかありません。「この行政機関では、こんな仕事もしていたのか。」と少しでも興味を持っていただけたら、幸いです。そして、興味を持った行政機関のホームページを見たり、説明会に参加したりしてみてください。きっと新しい発見があるはずです。専門技術・知識を持ったあなたを我が国は求めています。

このパンフレットが皆さんの職業選択にとって、よいきっかけとなることを願っています。

このパンフレットでは、各試験区分ごとに合格者が携わる業務を紹介します。

P4～

総合職

工学

一般職

電気・電子・情報、機械、土木、建築

P7～

総合職

数理科学・物理・地球科学

一般職

物理

P9～

総合職

化学・生物・薬学

一般職

化学

P10～

総合職

農業科学・水産、農業農村工学

一般職

農学、農業農村工学

P12～

総合職

森林・自然環境

一般職

林学

総合職

工学

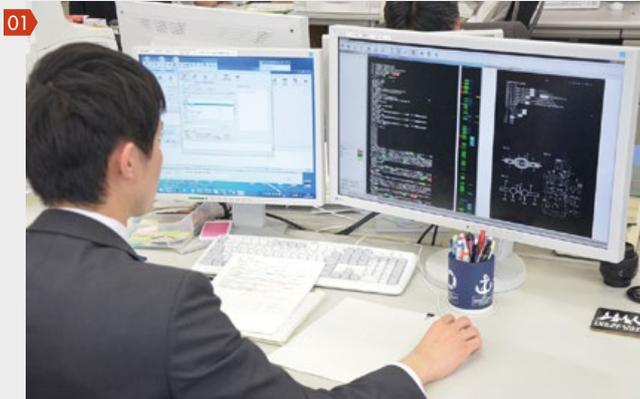
一般職

電気・電子・情報、機械、土木、建築

### 主な採用先

会計検査院 内閣府 警察庁 金融庁 総務省 消防庁  
法務省 公安調査庁 外務省 財務省財務局 財務省税関  
国税庁 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 林野庁  
経済産業省 特許庁 国土交通省 気象庁 海上保安庁  
環境省 原子力規制庁 防衛省

### 特許庁



01 特許審査官は、特許庁へ出願された発明が特許権を付与するに値する発明かどうかを判断している。審査の過程で、特許庁内外のデータベースを駆使して、国内外の特許文献、学術論文等の先行技術を網羅的に調査し、専門的な知見を活用して特許性の判断を行っている。

写真は国内外の特許出願の中に、審査対象の工学分野の発明と同一または類似の発明があるかどうかを調べているところ。

### 経済産業省



02 世界の民間航空機市場は、年率約5%で増加する旅客需要を背景に、今後20年間の市場規模は、約3万機・4～5兆ドル程度となる見通しである。

経済産業省では、日本の優れた技術をテコに、この成長する世界の航空機市場を獲っていけるよう、海外企業/政府とも連携し日本の民間企業・大学等と共に研究開発/国際共同開発を行っている。

本プロジェクトの成果が今後の日本の航空機産業市場の伸びを分けるため、非常にやりがいのある仕事だ。(提供：三菱航空機(株))

### 防衛省

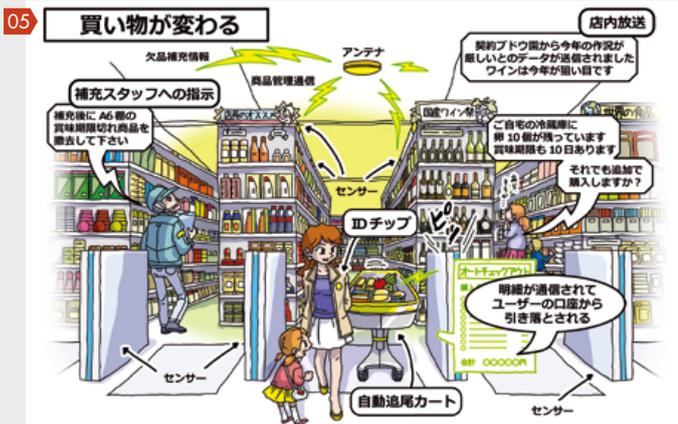


日本の平和は、全国に約25万人いる自衛官と、この巨大な組織を運用するための仕組みだけでは実現できない。自衛官が活動する場である駐屯地・基地等の「防衛施設」や、車両・艦船・航空機等の「防衛装備品」があってこそ実現するものである。技術系職員は、いかなる事態にも対応できるよう、これら物的基盤を安定的に確保するため働いている。

03 「防衛施設」は、全国各地に所在しており、安全保障環境を踏まえ、南西地域に沿岸監視部隊や警備部隊を配備するなど、着実に整備していくことが必要である。また、これらを安定的に利用するため、自治体、他府省等、国内の関係機関はもとより、米国政府などとの緊密な調整を実施している。写真は岩国飛行場。

04 「防衛装備品」については、構想から研究・開発、量産取得、運用、維持・整備、廃棄までのライフサイクルを通じて、性能やコスト、期間といった要素を総合的に勘案しつつ、効果的、効率的かつ適正な取得・維持に関する業務や防衛装備協力に関する業務を行っている。写真はF35国内製造初号機公開の様子。

## 総務省



05 第5世代移動通信システム5Gは、これまでの携帯電話の進化の延長となる「超高速」に留まらず、「多数接続」、「超低遅延」といった新しい特長を有しており、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT (Internet of Things) 社会の基盤となるものである。2020年の5G実現に向け、総務省では、利用シーンを想定した総合実証試験の実施、国際電気通信連合における国際標準化活動への積極的な参加、周波数の確保などに取り組んでいる。写真は、5G活用により変わる未来の買い物のイメージ。

06 2019年10月28日から11月22日までの間、エジプト（シャルム・エル・シェイク）で世界無線通信会議（WRC；World Radiocommunication Conference）の開催が予定されている。WRCは国際連合の専門機関の一つである国際電気通信連合がおよそ4年に1度の頻度で開催している会合であり、国際的な電波の使い途等について各国の代表が様々な議論を行う。総務省は、日本の考え方をまとめ、WRCで有意義な議論ができるよう準備を進めている。前回2015年のWRC-15では162カ国から約3,800名が参加。我が国は、総務省・民間事業者・研究機関などから約80名が参加した。写真はWRC-15の実際の会議中の様子。

## 国土交通省



07 近年、アジアをはじめ世界のクルーズ人口が増加し、クルーズ船の大型化が進んでいる。

我が国へのクルーズ船の寄港も急激に進んでおり、2016年にとりまとめられた「明日の日本を支える観光ビジョン」において、「訪日クルーズ旅客を2020年に500万人」という目標が設定された。目標の達成に向け、クルーズ船の受け入れ環境の整備を推進するとともに、官民連携により国際クルーズ拠点の形成を図る。

写真は博多港におけるクルーズ船の寄港の様子。



08 激甚化する自然災害への備えと対応は、国土交通省の重要な使命のひとつである。また、今後懸念される担い手不足に対応するため、建設現場の生産性の向上に取り組んでおり、ICTなどの新技術の活用を進めている。

2度にわたり最大震度7を観測した平成28年熊本地震では、国道57号阿蘇大橋地区の大規模な斜面崩壊をはじめ、道路や河川堤防等のインフラ施設が甚大な被害を受けた。

国土交通省では、被災状況を迅速に把握するため、訓練を受けた職員自らが最新技術のドローン（無人飛行機）を操縦し、防災ヘリコプターや地上からでは把握できない斜面崩壊状況を調査した。

この調査映像は、人命や物資の輸送に必要な道路の災害復旧工事等に活用され、被災した自治体にも提供された。（提供：国土地理院）

## 文部科学省



国際宇宙ステーション（ISS）において、我が国は、最大の実験モジュールである有人宇宙実験棟「きぼう」を運用している。2017年12月から2018年6月まで長期滞在した金井宣茂宇宙飛行士は、「健康寿命のヒントは宇宙にある」というミッションテーマのもと、アルツハイマー病の原因因子の形成機構を調べる実験などを実施した。

また、我が国は、大規模災害の状況把握、気候変動メカニズムの解明や予測など、様々な社会的要請に応じて各種人工衛星を開発・運用し、国内外に貢献している。2017年12月にはこれら人工衛星のひとつである気候変動観測衛星「しきさい」（GCOM-C）及び超低高度衛星技術試験機「つばめ」（SLATS）がH-IIAロケット37号機によって打上げられた。

09 ISSに長期滞在中の金井宇宙飛行士の様子（JAXA/NASA）

10 H-IIAロケット37号機の打上げの様子（三菱重工/JAXA）



## 警察庁

あらゆる警察活動を技術的な面で支え、国民の安全・安心に貢献している。



11 警衛・警護警備、事件・事故・災害等に迅速かつ的確に対応するため、情報伝達手段のための通信機器を設置、運用。現場映像を撮影し、警察本部等へ伝送を行う。



12 13 犯罪の捜査に関連する工学分野の研究とこれらの技術を応用する鑑定・検査及び交通事故防止に関する工学的研究を行っている。写真は、画像センサを活用した歩行者用信号時間の可変制御に関する実証実験の状況である。歩行速度の遅い横断歩行者の存在を画像処理で検知することで歩行者用青信号を延長し、赤信号時に残存する歩行者を削減するITS（高度道路交通システム）技術である。



14 警察活動を行う上で、情報通信システムは必要不可欠。それらがいかなる場合でも正常に機能するための整備・維持管理も重要な業務。

15 押収されたパソコンやスマートフォン等の解析や不正プログラムの解析等を行い、犯罪捜査をサポート。

総合職

数理学・物理・地球科学

一般職

物理

### 主な採用先

警察庁 金融庁 総務省 消防庁 外務省 財務省税関  
文部科学省 厚生労働省 経済産業省 特許庁  
国土交通省 気象庁 海上保安庁 環境省  
原子力規制庁 防衛省

### 気象庁



01 静止気象衛星「ひまわり」は、世界の気象衛星による観測網の一翼を担っている。世界に先駆けて運用開始した最新鋭の静止衛星「ひまわり8号・9号」は、日本はもとより、東アジア・西太平洋域内の各国において台風・集中豪雨、気候変動等の監視・予測、船舶や航空機の安全運航確保等のために利用されている。

### 経済産業省



02 東日本大震災を契機に明らかになった従来の電力システムの課題に対処するため、約60年ぶりの大改革を進めている。具体的には、事業者の事業機会や消費者の選択の機会を拡大し、イノベーションの創出を促進することで、低廉で安定な電力供給を実現することを目指している。改革の成果が社会に還元されるよう、競争的な電力市場の整備に向けた更なる制度設計を進めていく。

### 原子力規制庁



03 「原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守る」という使命のもと、国民の安全のため日々活動している。例えば、原子力施設が福島第一原子力発電所事故後に、強化された規制基準に沿って適切に管理されているか、安全審査や現場での検査を通して、確認する。この他にも、原子力災害の対策と対応、放射線の監視と規制も実施している。(写真は検査官が事業者の安全対策を確認する様子。写真右手奥のドーム型屋根の建物は福島第一原子力発電所3号機)

### 厚生労働省



04 行政はエビデンスに基づいていることが不可欠であり、実態を把握するための数理統計分析や数理工学的に根拠のある将来推計など数理工学の専門知識を駆使する場面は増加している。厚生労働省の数理工学職員は、年金財政や医療費等の数理工学的な分析や将来推計、日本の合計特殊出生率の分析や平均寿命の算出、最低賃金制度や労災保険制度の企画・立案など、数理工学の知識を活かして厚生労働行政の幅広い分野で活躍している。

## 文部科学省

05



05 情報科学技術分野の研究開発を推進するため、様々なアプローチで施策を実施している。AI技術については、理化学研究所AIPセンター（※1）を拠点とした革新的な基盤技術の研究開発と、挑戦的な研究課題へのファンディングを一体的に運営している。また、スーパーコンピュータ「京」を中核として全国の大学等のスーパーコンピュータを学術情報ネットワーク（SINET5）で結び、多様な利用者ニーズに応えるHPCI（※2）を構築するとともに「京」の後継機となる世界最高水準のスーパーコンピュータの開発を推進している。（提供：理化学研究所）

※1：革新知能統合研究センター

※2：革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ

## 総務省

06 統計は、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報である。統計なくして国家運営は成り立たない。総務省は、社会経済情勢の変化に対応した有用で信頼される統計を作成し、適時的確に提供することを通じて、行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定や学術発展を助け、国民生活の向上や社会経済の発展に貢献している。

※写真は第1回国勢調査（大正9年（1920年））のポスター

06



07



07 我が国では、東日本大震災や御嶽山噴火のように、被害の状況把握が難しく、また広範囲にわたる大規模な自然災害が多発している。航空機に搭載した9GHz帯合成開口レーダーシステムは、夜間や噴煙など視界がきかない状況においても、上空から電波を用いて被災・災害状況の広範囲での情報収集を可能とする。総務省は、平成30年に同システムの技術基準を策定したところであり、今後の活用が期待されている。写真は同システムで撮影した平成26年10月2日13時頃の御嶽山山頂付近の様子。（提供：NICT）

## 国土交通省

08 地球の大きさを測る観測は、我が国で行われる測量や地図作成に欠かせない。国土地理院は、宇宙のはるか彼方にある天体から届く電波をパラボラアンテナで受信して、数千km離れた大陸間の距離を測っている。この国際的な観測は、地球上の緯度・経度を定める基準となるほか、巨大地震を引き起こすプレート運動の監視、地震発生のメカニズムの解明に役立てられている。

08



## 警察庁

09



10

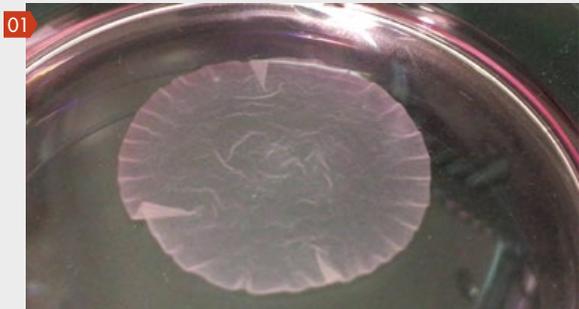


09 10 犯罪の捜査に関連する物理学や応用物理学の研究とこれらの技術を応用する鑑定・検査や、情報科学を基盤として、筆跡識別、話者認識等の研究と鑑定・検査を行っている。また、交通事故に係る犯罪の捜査についての研究と鑑定を行っている。写真は、自動運転レベル1を搭載した車両の事故再現実験と、その車内計測データである。交通科学第三研究室では、自動車の運動特性と安全性に関する研究、交通事故分析に関する研究及び交通事故の鑑定を行っている。

## 主な採用先

警察庁 金融庁 総務省 消防庁 外務省 財務省税関  
 国税庁 文部科学省 厚生労働省 経済産業省 特許庁  
 国土交通省 海上保安庁 気象庁 環境省  
 原子力規制庁 防衛省

## 文部科学省



- 01 健康長寿社会の実現のため、文部科学省では特に大学・研究機関等を中心とした基礎的な研究開発を推進している。例えば、人工多能性幹細胞（iPS細胞）等の研究をはじめとする世界最先端の医療の実現に向けた基礎・基盤的な研究開発等の推進や、幅広いライフサイエンス研究に貢献する解析機器、バイオリソース等の基盤の整備を行っている。写真はヒトiPS細胞から分化誘導した心筋細胞シート（提供：大阪大学）。

## 警察庁



- 02 警察のDNA型鑑定による個人識別力は高く、DNA型鑑定は犯人を特定する有力なツールとして犯罪捜査に広く活用されている。警察庁では、DNA型情報をより有効に活用するために、被疑者や犯罪現場の遺留資料等のDNA型データベースを構築し、刑事局犯罪鑑識官では被疑者の口腔内細胞資料のDNA型鑑定を実施し、データベースへの登録を行っている。今後も正確かつ迅速なDNA型鑑定を推進し、事件の早期解決と犯罪の緻密な立証を通じて国民の安全安心への貢献を目指している。

## 環境省

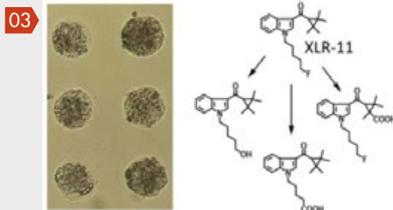


- 04 身近な製品に使用される水銀は、環境中に排出されると地球上を循環することから、世界的な水銀対策の取組が進められている。我が国も、2013年に熊本で採択され、2017年に発効した「水銀に関する水俣条約」の実施に向けて世界をリードすべく、国際交渉や途上国協力を積極的に取り組むとともに、日本国内における総合的な水銀対策を進めている。科学的な知見に基づいて国内外の施策を実施するために、理工系職員が世界で活躍している。

## 特許庁



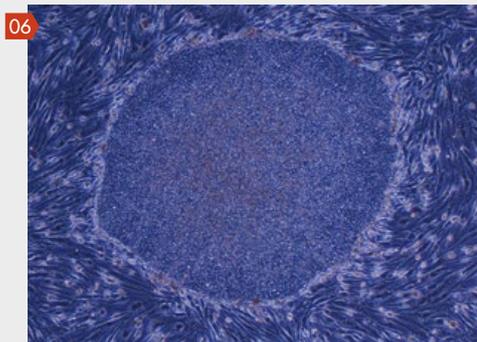
- 05 特許審査官として十数年審査業務に従事すると、審判官（写真奥の3名）へ昇進し、地方裁判所に代わる第一審としての機能を有する審判部に配属される。審判部では、審査官による審査結果の妥当性や特許権を巡る紛争などについて、3名または5名の審判官で構成される合議体により厳正な審理を行っている。医薬品は、1件あたりの特許の重みが特に大きいと言われており、審判で争われるケースも多い。



- 03 犯罪の捜査に関連する生物学いわゆる法生物学分野、また、法薬毒物分析、法中毒学、微細物分析など法科学分野の研究と鑑定を行っている。化学第一研究室では、最新の高性能機器等を用いて、乱用薬物の特定のための新たな検査手法を開発している。また、乱用薬物の使用の証明のため、その薬物動態を明らかにすることを目的として研究を行っている。写真と図は、培養肝細胞とこれを用いて解明したXLR-11（危険ドラッグの一つ）の薬物代謝経路である。

## 厚生労働省

- 06 薬系技術職員は、薬学、化学、生物学等の基礎知識を背景にして業務を行っており、薬事行政分野のほか、研究開発振興、医療、食品安全、化学物質規制など多岐の分野で活躍している。例えば、革新的な医薬品等の早期実用化に向けた取組として、iPS細胞を用いた再生医療等製品が世界に先駆けて実用化されるよう、研究開発支援、薬事制度の改正、各種評価のためのガイドライン作成等を行っている。写真は線維芽細胞から樹立したヒトiPS細胞のコロニー（集合体）。（提供：京都大学iPS細胞研究所）



## 農林水産省



- 07 安全な食品の安定供給は、農林水産省の重要なミッションである。  
食品の安全性を向上させるため、食品中の有害化学物質の含有実態を調査し、データに基づいて優先的にリスク低減に取り組む項目を定め、技術開発を進めている。これまでにコメ中のカドミウムやカビ毒、麦類のデオキシニバレノール、食品中のアクリルアミド等を低減するための指針や野菜の衛生管理指針等を公表し、農家や食品事業者の業務改善に活用いただいている。

## 経済産業省

- 08 震災以降、今後の日本のエネルギーを支える存在として再生可能エネルギーが注目を集めており、経済産業省では、固定価格買取制度により導入支援を行っている。近年、再エネを巡る状況は急激に変化しており、これに対応するための制度が見直されている。新制度の詳細設計や法令改正には、条文一つで世の中が変わる影響力の大きさや、再エネをあるべき姿に導くような仕組みを考える楽しさがある。（出典：一般社団法人日本風力発電協会）



総合職

農業科学・水産、農業農村工学

一般職

農学、農業農村工学

## 主な採用先

会計検査院 内閣府 警察庁 財務省税関  
 国税庁 文部科学省 農林水産省  
 経済産業省 特許庁 国土交通省 環境省  
 原子力規制庁

## 国税庁

- 01 酒税及び揮発油税の適正かつ公平な賦課の実現や酒類業の健全な発達のための施策に携わっている。特に近年の取組としては、地理的表示の活用促進や日本ワインの振興等について、理化学分析など理科系の知識を活かして施策の企画立案及び実施に当たっている。



## 環境省

02



02 国立公園、国指定鳥獣保護区、国民公園等において、自然環境の保全や自然生態系の再生を図るとともに、安全で快適な利用を推進するための施設整備を行っている。日本全国の様々な自然環境の状況に応じて、登山道、案内標識、山岳トイレ、休憩所、ビジターセンター、ニホンジカによる被害防止柵等、整備にあたっては専門家、地元の自治体や住民等の様々な関係者と調整を図った上で施設整備を行う。これらの調整は、各地で勤務している施設系レンジャー（自然保護官）が担っている。

03

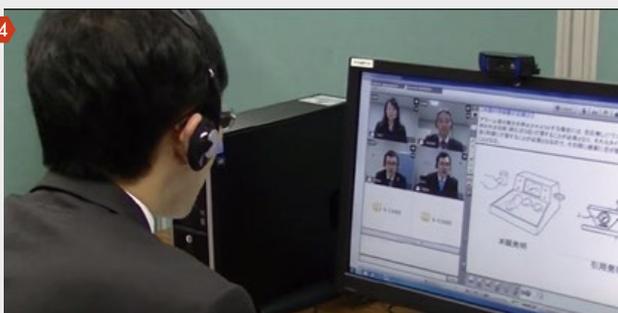


03 日本の優れた自然環境が保護されている国立公園に自然とのふれあいを求めて訪れた人々が、自然に学び、自然を安全かつ快適に体験できるよう、環境省では公園利用に必要な施設の整備や、自然環境保全のための施設の整備を行っている。

知床国立公園の知床五湖では、ヒグマ出没の危険と度重なる閉鎖による不安定な公園利用状況を解消し、自然環境の保護と利用を両立するため、環境省が高架木道等の整備を行っている。

## 特許庁

04



04 特許審査官は、審査の過程で、出願人から発明の内容やその意義、知財戦略上の位置づけなどを説明したいという要望があった場合には、積極的に出願人と面接等を行っている。また、テレビ会議システムを利用した面接も可能で、遠隔地でも面接をしやすい仕組みを整えている。

写真は出願人、代理人など複数の場所にいる者を同時につなげて面接を行っているところ。

## 国土交通省

05



06



07



05 06 07 北海道は我が国最大の食料供給基地であり、大規模で生産性の高い農業が展開されている。競争力のある強い農業の構築が求められている中、北海道農業の果たす役割は大きい。

国土交通省では、北海道農業のポテンシャルを我が国の発展に活かすため、ICTや地下水水位制御システム等の最新の営農技術導入を踏まえた農地整備（※1）、既存施設のストックマネジメントなど（※2）、北海道の豊かで競争力のある農業の実現に向けた農業生産基盤の整備・保全を総合的に展開している。

※1 農地の大区画化や汎用化といった生産基盤の整備を通じて、担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換など農業の競争力強化を推進

※2 地震や集中豪雨等の自然災害の危険が増加する中、農業水利施設の長寿命化・耐震化等を通じた安全・安心な農村地域の構築に貢献

## 農林水産省

08



08 農地の区画を大きくしたり、水はけを良くするための整備を通じて、担い手への農地の集積・集約化や新たな作物の導入など高収益な農業の実現を推進する。

また、地震や集中豪雨等の自然災害の危険が増加する中、水路などの長寿命化・耐震化等を通じた安全・安心な農村地域の構築に貢献している。

こうした基盤整備に加え、地域のコミュニティ機能の発揮による農地や水といった地域資源の維持・継承や住みやすい生活環境の実現を通して豊かな田園環境を守っている。

11



12



09 10 次の世代に対し、日本の豊かな食や美しく活力ある地域を引き継いでいくため、農業科学、農学区分の行政官は、農産物の生産振興、新規就農促進、農地流動化、食の安全確保、6次産業化、農林水産業に関する研究開発の推進等の「食」に関するあらゆるフィールドの課題に全力で取り組んでいる。

09



10



11 12 日本人が大好きなうなぎ。しかしその生態は謎に包まれ、近年は資源の減少も懸念されている。水産庁では将来にわたりうなぎの安定供給を図るため、ニホンウナギの人工種苗の大量生産に向けた技術開発を行っている。写真11は人工的に生産したレプトセファルス（うなぎの仔魚）、写真12はレプトセファルスから変態したシラスウナギ（稚魚）でこれが養殖用種苗となる。これらは世界に先駆けて日本が開発した技術。もちろん、うなぎ資源の管理も水産庁の大事な仕事であり、併せて実施している。

総合職

森林・自然環境

一般職

林学

## 主な採用先

内閣府 警察庁 国税庁  
文部科学省 農林水産省  
林野庁 経済産業省  
国土交通省 環境省  
原子力規制庁

## 国土交通省

01



01 我が国は、地形が急峻で脆弱な地質が広く分布している。また、平地が少なく、経済の発展・人口の増加に伴い、丘陵地や山麓斜面にまで宅地開発等が進展した結果、多くの人々が土砂・流木災害の危険と常に隣り合わせの生活を余儀なくされている。

これらの災害に対して、土砂災害防止施設の整備や危険箇所における基礎調査を促進する等、ハード・ソフト一体となった総合的な土砂災害対策を推進し、土砂災害による被害の防止・軽減を図る。

写真は長野県にある牛伏川階段工（重要文化財）。

## 環境省

02



03



04 05 日本を代表する優れた自然の風景地を将来世代に残していくため、国立公園を指定し、風景・自然環境の保全や適正な利用の推進を図ることで、魅力ある国立公園づくりを進めている。

国立公園には自然保護官（レンジャー）が配置されており、地域の関係者と協働して国立公園の保護と利用を考え、地域に根差した取組を推進している。

写真04は尾瀬国立公園（尾瀬ヶ原）、写真05は妙高戸隠連山国立公園（高谷池）

02 03 人といきものが共生する社会づくりを進めている。絶滅危惧種のうち、特に絶滅のおそれが高いと評価された種等について、捕獲や譲渡し等の規制や保護増殖の取組等を行っている。一方で、生物の多様性を確保するために、侵略的な外来種等への対応にも力を注いでいる。

また、中山間地域を中心に増えすぎたシカやイノシシ等による、生態系、生活環境、農林水産業への被害が拡大していることから、都道府県による捕獲事業や捕獲事業者の認定制度を創設して、地域での捕獲の支援等を行っている。

写真02はライチョウ（絶滅危惧種 I B 類）、写真03は樹皮を剥ぐニホンジカ。

04



05



## 農林水産省

06



07



06 森林環境教育の場としての国有林野の利用を進めるため、森林環境教育のプログラムの整備やフィールドの提供等に取り組んでいる。

この一環として、学校等と森林管理署等が協定を結び、国有林の豊かな森林環境を子供たちに提供する「遊々の森」の設定を進めている。

また、森林環境教育の推進を図るため、教職員等への普及啓発や林業体験の指導、森林環境教育のプログラムや教材の提供等に取り組んでいる。

07 国有林野事業は、国内最大の森林所有者として、林業事業者への事業の発注を通じ、その経営能力の向上等を促している。一例をあげると、全国の森林管理局では、一定の区域において間伐及び路網整備を一括して発注する取組を進めており、この取組では、林業事業者が創意工夫した効率的な路網整備や高性能林業機械を組み合わせた作業システム等を企画提案することになっており、生産性の向上や林業事業者の育成整備につながる事が期待されている。

08 東北森林管理局では、東日本大震災で被災した宮城県沿岸（仙台市から巨理郡山元町にかけての地域）の海外防災林に植栽された苗木を保護するために必要な防風柵や防風垣に使用するための原木を、システム販売協定に基づき供給している。

08



## 総合職試験の概要

### 《院卒者試験》

#### ●試験の区分

工学、数理科学・物理・地球科学、化学・生物・薬学、農業科学・水産、農業農村工学、森林・自然環境、行政、人間科学、法務（法務区分は秋に試験を実施）

#### ●受験資格

30歳未満で大学院修了及び大学院修了見込みの者（法務区分は司法試験の合格者であることも要件）（注1）

#### ●試験種目

試験	法務区分以外の区分
第1次試験	基礎能力試験（多肢選択式）、専門試験（多肢選択式）
第2次試験	専門試験（記述式）、政策課題討議試験、人物試験、英語試験（注2）

### 《大卒程度試験》

#### ●試験の区分

工学、数理科学・物理・地球科学、化学・生物・薬学、農業科学・水産、農業農村工学、森林・自然環境、政治・国際、法律、経済、人間科学、教養（教養区分は秋に試験を実施）

#### ●受験資格

21歳以上30歳未満の者（教養区分は20歳の者も受験可）（注1）

#### ●試験種目

試験	教養区分以外の区分
第1次試験	基礎能力試験（多肢選択式）、専門試験（多肢選択式）
第2次試験	専門試験（記述式）、政策論文試験、人物試験、英語試験（注2）

（注1）年齢は、試験実施年度の4月1日現在における年齢です。

（注2）英語試験（外部英語試験の活用）：活用する英語試験は、TOEFL (iBT)、TOEIC (L&R)、IELTS、実用英語技能検定試験（英検）の4種類で、最終合格者決定の際に、スコア等に応じて、総得点に15点又は25点を加算します。

	TOEFL (iBT)	TOEIC (L&R)	IELTS	英検
15点加算	65以上	600以上	5.5以上	—
25点加算	80以上	730以上	6.5以上	準1級以上

## 一般職試験（大卒程度）の概要

#### ●試験の区分

電気・電子・情報、機械、土木、建築、物理、化学、農学、農業農村工学、林学、行政

#### ●受験資格

21歳以上30歳未満の者（試験実施年度の4月1日における年齢）

※21歳未満の者で大学卒業（及び卒業見込み）、短大又は高専を卒業（及び卒業見込み）並びに人事院がこれらの者と同等の資格があると認める者は、受験することができます。

#### ●試験種目

試験	行政区分以外の区分	行政区分
第1次試験	基礎能力試験（多肢選択式）	基礎能力試験（多肢選択式）
	専門試験（多肢選択式）	専門試験（多肢選択式）
	専門試験（記述式）	一般論文試験
第2次試験	人物試験	人物試験

試験内容や出題分野をご覧になりたい方、詳しい情報を知りたい方は、人事院ホームページ「国家公務員試験採用情報NAVI」内の「試験情報」をご覧ください。

## 給与・勤務時間など

(平成30年4月1日現在)

初任給 ※1	総合職試験 <院卒者試験採用> 261,280円 <大卒程度試験採用> 229,240円 一般職試験 <大卒程度試験採用> 222,240円
諸手当	扶養手当、通勤手当、住居手当、超過勤務手当など
昇給	原則年1回
賞与（ボーナス）	期末手当、勤勉手当として、1年間に俸給の月額等の約4.40月分（6月、12月に支給）
勤務時間	1日7時間45分 ※2
休暇等	年次休暇（有給）20日 ※3 残日数は20日を限度として翌年に繰越し その他、病気休暇、特別休暇（夏季・結婚・忌引・ボランティア等）、介護休暇、育児休業等
休日	土・日及び祝日等、年末年始（12月29日～1月3日） ※2

※1 本府省に勤務する場合の俸給（行政職俸給表（一））、本府省業務調整手当、地域手当の合計

※2 職務の必要に応じて異なる場合があります。

※3 4月1日採用の場合、採用年は15日

## ワークライフバランス（仕事と生活の調和）のための制度

産前休暇・産後休暇	出産の6週間前から8週間後までの休暇
配偶者出産休暇	妻の出産の付添いなどのための休暇
育児参加のための休暇	妻の産前・産後休暇中に就学前の子を養育するための休暇
育児休業	子を養育するための休業（子が3歳になるまで）
育児短時間勤務	子を養育するための短時間での勤務（子が就学するまで）
早出遅出勤務	放課後児童クラブへの送迎などのための勤務時間帯の変更
子の看護休暇	子の急な発熱などの際の看護のための休暇（子が就学するまで）

※このほかにも様々な支援制度があります。

## 人事院地方事務局（所）の連絡先

地方事務局(所)名	電話番号	所在地
人事院 北海道事務局	011-241-1248	〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目
東北事務局	022-221-2022	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23
関東事務局	048-740-2006	〒330-9712 さいたま市中央区新都心1-1
中部事務局	052-961-6838	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1
近畿事務局	06-4796-2191	〒553-8513 大阪市福島区福島1-1-60
中国事務局	082-228-1183	〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30
四国事務局	087-880-7442	〒760-0019 高松市サンポート3-33
九州事務局	092-431-7733	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1
沖縄事務局	098-834-8400	〒900-0022 那覇市樋川1-15-15

# 国家公務員試験採用情報NAVI

<http://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.htm>



人事院 人材局 企画課 人材確保対策室

〒100-8913 東京都千代田区霞が関1-2-3

電話:03-3581-5314(直通)

FAX:03-3581-6755

 国家公務員試験採用情報 Facebook

 **メールマガジン** 国家公務員試験採用情報NEWS

内閣人事局のホームページ ～国家公務員 Career Guide～

<http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/recruit/index.html>